

# 都市国家シンガポールにおける人口変動の民族格差

菅 桂 太

シンガポールにおける過去200年間の人口変動を振り返り、人口増加率を自然増減と社会増減の要因にわけ、民族別に観察した。その結果、シンガポールの人口史のなかで主要な部分は移民が重要な役割を果たした「移民立国」であること、20世紀に入り人口構造が成熟化するなかで自然動態の相対的な重要性が増したことはすべての民族に共通するが、出生率の相対的に低い中国系やインド系で入国超過は多いことが民族構成を維持していること等を確認した。また、21世紀に入り、異民族間結婚や国際結婚が増加するなど、結婚パターンに顕著な変化がみられることを指摘した。

シンガポールでは2000年代後半に積極的な移民受け入れ政策がとられたが、「移民立国」として歴史のあるシンガポールにおいても、置換移民政策を長期的に継続することはできなかった。シンガポールのように婚外子が極端に少ない社会においては、結婚の動向は出生力変動に直結する重要な近接要因である。今後の動勢を慎重に見守る必要がある。

キーワード：シンガポール人口史、人口転換、国際人口移動、民族格差

## I. はじめに

シンガポールは過去200年間におもに移民によって形成された都市国家である。本稿では、出生・死亡・人口移動という人口変動要因のうち人口移動に着目して、この領域における人口の長期趨勢と民族格差を示す。2000年代以後のシンガポールにおいても過去の人口移動の遺物は残る。一例として、とくにインド系、またマレー系の人口の年齢別性比が高齢で顕著に高いことを示す。そして、高い高齢性比が招く社会問題に言及する。同時に、2000年代以後の新しい人口変動の要因として異民族間（国際）結婚の増加に言及する。最後に、出生・死亡・国際人口移動が（2010年頃までの）過去の趨勢にしたがって変化する場合のシンガポール出身者比率の見通しを示し、この都市国家における人口変動の教訓と今後の政策的な課題を展望する。なお、本文で参照する Web 付図表は、インターネットを通じ『人口問題研究』ウェブサイト (<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/sakuin/jinko/315.html>) からダウンロード可能である。

## II. シンガポールの人口変動とその人口学的要因の長期趨勢

近代以前のシンガポール史については諸説あるものの（たとえば Guan et al. (2019) を参照）、西欧社会に知られるようになったのは大英帝国ベンクーレン（スマトラ島に位

置) 副知事であったトーマス・ラッフルズ (Lieutenant-Governor of the British Bencoolen Thomas Stamford Bringley Raffles) が1819年に発見して以後のことである。英・東インド会社 (The British East India Company) は1826年にペナン、マラッカ (及びその管轄地) とともに海峡植民地 (The Straits Settlements) を成立させ、シンガポールは1832年にその首都となる。1858年に英・東インド会社が廃止されると、一時的にインド植民地政府 (The British India) の管轄下に置かれるが、1867年からロンドンの植民地省 (The Colonial Office) の直接統治となり、海峡植民地総督を補佐する機関として行政・立法の両評議会が設置される。1942年2月から3年半の日本統治を経て、1946年に海峡植民地は解体される。この際、ペナンとマラッカはマラヤ連合に組み入れられて、単独の直轄植民地 (The Crown Colony of Singapore) となる。その後シンガポールは徐々に自治を拡大させ、1959年に英連邦内自治州 (The State of Singapore) となる。1963年にマレーシア (Malaysia) の成立に加わるが、1965年8月9日マレーシア議会で分離法案が可決され独立、シンガポール共和国 (The Republic of Singapore) となる。なお、1966年に入国管理が導入されるまでは、シンガポールとマレーシア間の人口移動に制限はなかったという (Saw 1970, p.21)。独立以前のシンガポールとマレーシア間の人口移動に関する統計は存在せず、ここでは静態統計とセンサス間純移動推定値を検討する。

1819年1月28日、トーマス・ラッフルズはシンガポール川岸に降り立ち港を開く。この時、この地の人口は半農半海賊の150人だったというが、開港直後から交易で利鞘を稼ごうとする移民が押し寄せる。ラッフルズの書簡によれば、「4ヶ月も経たないうちに5,000人を超える人が押し寄せ、日増しに増えている」という (Saw 2012, pp.7-8)。シンガポールにおける最初の人口調査は1824年1月に行われた (ただし、1871年人口センサスより前に実施されたものの詳しい記録は残っていない)。1824~1836年の間に10回の人口調査が行われたが、その後は1840年、1849年、1860年と実施間隔が長くなっている。いずれも男女・民族別人口のみが調査されておりその他の情報はえられない。また、信頼性に欠けるとされる (Saw 1970, pp.11-15; Saw 2012, pp.5-6, 337-338)。

最初の近代的な人口センサスが実施されたのは1871年で、その後シンガポールでは第2次世界大戦間期と建国 (1965年8月9日) 直後を除き10年おきに人口センサスが実施されている。Saw (1970, p.15-16) によれば、出生・死亡の登録制度が導入されたのは1872年だが、報告書が作成されるようになったのは1886年以後についてである。この登録制度からの出生・死亡統計は1878年に初めて利用可能になったが (Saw 2012, p.152)、初期の統計には登録漏れが多く (Saw 1970 pp.71-73, 87-88; Saw 2012, pp.81-82, 154)、19世紀の出生・死亡の水準には留意を要する。人口センサスによる外国人を含む総人口の推移、自然増減と社会増減 (純移動推定値) を表1に示す。

シンガポールにおける総人口の規模は、過去200年間、幾何級数的に増加した。200年前はほとんどゼロだった地域の人口は1870年代に10万人、1950年代には100万人を超え、2010年に508万人になっている。1824~1840年の人口成長率は年率7.66~7.84%で、これは9.2~9.4年で人口規模が2倍になるペースである。1840~1860年の人口成長率 (年率)

表1 シンガポールの人口、人口増加率とその要因

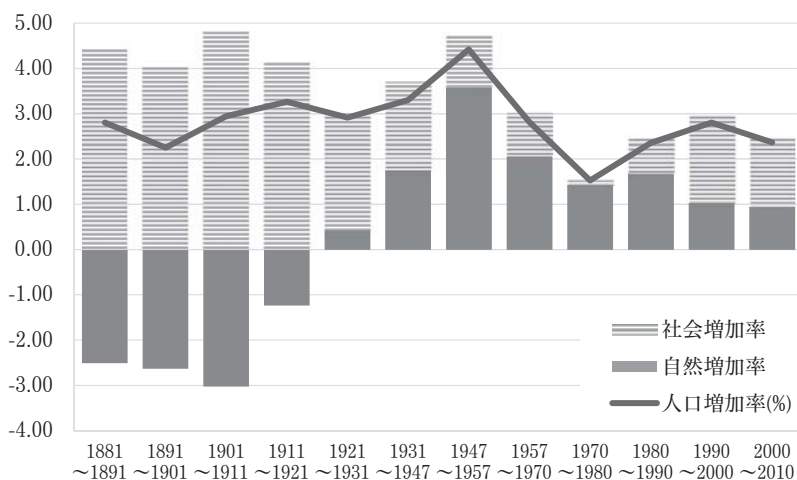
|      | 総人口       | 増加幅       |         |         | 増加率(年率)(%) |       |      |
|------|-----------|-----------|---------|---------|------------|-------|------|
|      |           | 人口        | 自然増減    | 社会増減    | 人口         | 自然増減  | 社会増減 |
| 1819 | 150       | -         | -       | -       | -          | -     | -    |
| 1824 | 10,683    | -         | -       | -       | -          | -     | -    |
| 1830 | 16,634    | 5,951     | -       | -       | 7.66       | -     | -    |
| 1840 | 35,389    | 18,755    | -       | -       | 7.84       | -     | -    |
| 1849 | 52,891    | 17,502    | -       | -       | 4.57       | -     | -    |
| 1860 | 81,734    | 28,843    | -       | -       | 4.04       | -     | -    |
| 1871 | 96,087    | 14,353    | -       | -       | 1.48       | -     | -    |
| 1881 | 137,722   | 41,635    | -       | -       | 3.67       | -     | -    |
| 1891 | 181,602   | 43,880    | -30,932 | 74,812  | 2.80       | -2.51 | 4.43 |
| 1901 | 226,842   | 45,240    | -42,542 | 87,782  | 2.25       | -2.63 | 4.02 |
| 1911 | 303,321   | 76,479    | -59,978 | 136,457 | 2.95       | -3.02 | 4.82 |
| 1921 | 418,358   | 115,037   | -35,594 | 150,631 | 3.27       | -1.24 | 4.11 |
| 1931 | 557,745   | 139,387   | 18,176  | 121,211 | 2.92       | 0.43  | 2.58 |
| 1947 | 938,144   | 380,399   | 178,296 | 202,103 | 3.30       | 1.75  | 1.95 |
| 1957 | 1,445,929 | 507,785   | 395,600 | 112,185 | 4.42       | 3.58  | 1.14 |
| 1970 | 2,074,507 | 628,578   | 438,249 | 190,329 | 2.82       | 2.06  | 0.96 |
| 1980 | 2,413,945 | 339,438   | 315,400 | 24,038  | 1.53       | 1.43  | 0.12 |
| 1990 | 3,047,132 | 633,187   | 438,249 | 194,938 | 2.36       | 1.68  | 0.78 |
| 2000 | 4,017,733 | 970,601   | 330,030 | 640,571 | 2.80       | 1.03  | 1.93 |
| 2010 | 5,076,721 | 1,058,988 | 394,905 | 664,083 | 2.37       | 0.94  | 1.54 |

資料：Saw (2012). 増加率(年率)は著者推計，期末年に表章。

注：「総人口」にはシンガポール市民、永住権保有者、及び、外国人を含む。なお、シンガポール政府公式の統計では、シンガポール市民 (Singapore citizens) 及び永住権保有者 (Permanent residents) をあわせて、シンガポール在住者 (Singapore residents) と呼んでいる。

は4.04～4.57%に減速しているが、それでも15.5～17.5年で2倍になるペースであった。一定の信頼に足る静態人口データが収集され、出生・死亡に関するデータが利用可能な1881～1891年以後の期間についてみると、1891～1901年の年率2.25% (倍加年数=31.2年) から人口成長率はゆるやかに加速し、1947～1957年に4.42% (倍加年数=16.0年) に達したが、1970～1980年の1.53% (倍加年数=45.7年) へ低下し、1980～2010年は2.36～2.80% (倍加年数=25.1～29.8年) で推移している (図1)。人口増加率を出生と死亡の差である自然増加率と人口移動の寄与にわけてみると、戦後の一時期 (1947～1990年) を除き、一貫して人口移動の寄与が自然増減を上回ることがわかる。1881～1921年の社会増加率は4.02～4.82%で、これだけで14.7～17.6年で人口は2倍になるというペースである。戦前・戦中の1921～1947年における1.95～2.58% (倍加年数=27.2～35.9年) までは比較的高い社会増加率を示したが、戦後は移民受入が強く制限され1947～1970年は0.96～1.14% (倍加年数=61.4～72.9年) と急速に低下し低水準になった。また第二次世界大戦直後の移民は質的にも変容しており、中国やインドからの移民に対しマレー半島からの移民の相対的重要度が増した (Saw 2012, pp.14-15)。1970～1990年は移民受入の引き締めにより0.12～0.78%で非常に低い水準であった。しかし、1990～2010年の社会増加率は1.54～1.93% (倍加年数=36.3～45.3年) に再び増加している。シンガポールの人口史のなかで主要な部分は移民が重要な役割を果たした移民立国といえるだろう。

図1 シンガポールの人口増加率とその要因（年平均％）：1881～2010年

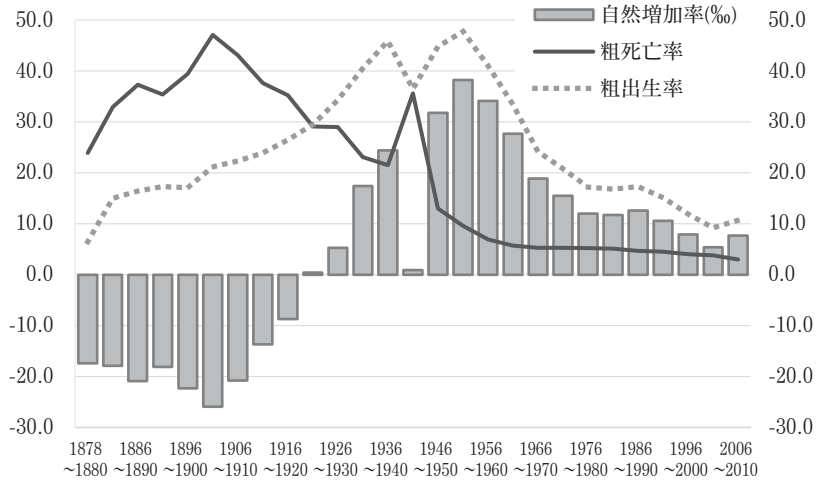


資料：表1.

人口転換理論によれば、継続的な死亡率の低下が起こると、人口増加と都市化を引き起こし、この人口増加は意図的な出生抑制の契機となり、出生率の低下を招く (Dyson 2010)。後述の通り、シンガポールは幅広い国・地域からのモノとヒトが集まった国際都市である。Dyson (2010) が想定するような西欧諸国における移民送り出し元となる農村的地域は、シンガポールにはない。また、シンガポールが発見され急成長を遂げた時期がちょうど、周辺地域や移民送り出し国・地域において死亡率の継続的な低下が起こった時期と重なったのかもわからない。しかしながら、シンガポールの人口動態をみる限り、特徴的なのは19世紀の粗出生率の水準は非常に低く、自然増加率が-20%を下回る大きなマイナスであったが、20世紀にかけて徐々に出生率が増加し、20世紀に入ってからは粗死亡率も低下し始めることで自然増加率はマイナス幅を縮小し、1920年代に自然増加率もプラスに転じて、20世紀半ばまで自然増加率は増加し続けたというパターンであろう (図2)。人口転換以前の都市におけるマイナスの自然増加率は他国にもみられるが、シンガポールの水準は特異といえるだろう。

これにはシンガポールが、時期・民族によって入国パターン（経路・目的）が異なる集団、おもに労働移民（単身男性）によって構成されたためという事情がある（このため民族別性比が著しく異なることを後述する）。最初期の移民は商人が主体であったが（田中 2002, p.25-28）、中国系はおもに胡椒やタピオカ等のプランテーション及び（マラヤでの）錫鉱山に使役する労働移民として入国した。中国系移民の入国手段は3通りで、①シンガポールから中国に帰国した客頭 (kheh thau) の手配による、②専門の徴用者の斡旋による、③独自であったとされる (Saw 1970, pp.37-45)。1877年まで中国系移民に対する法制は存在せず、労働移民は自由に行われていたが、1877年の中国系移民法 (Chinese Immigration Ordinance) により中国系保護府 (Chinese Protectorate Office) が設置さ

図2 シンガポールにおける粗出生率と粗死亡率(%)：1878～2010年



資料：Saw (2012)。増加率(年率)は著者推計。

れ、①と②の契約労働者が法的に保護されるようになった。しかし、同法に基づく契約を結んだ労働者が中国系移民に占める割合は1880年代の20%強の水準から、1910年代には10%を下回る水準となり、当初の目的は果たせなかった。1914年に労働契約法(Labour Contracts Ordinance)が制定され、中国系移民法は廃止されると、1928年まで中国系労働移民に関する法制は一時的にほとんど存在しなくなった。在住者の雇用を守り、犯罪の増加等の大量の移民にともなう社会問題の軽減を狙って1928年に移民制限法(Immigration Restriction Ordinance)が制定され、1930年からは中国系男性移民の数を制限する割当てが設けられる(女性と12歳未満の子供は制限されていない)。この移民制限法は緊急的な措置という側面があり、また入国後の移住者の管理について規定がなかったため不十分であり、1933年の外国人法(Aliens Ordinance)にとって代わることになる(英領インド帝国からのインド人は対象外)。外国人法の下でも中国系男性に対する割当ては継続されたが、植民地政府も偏った性比に懸念を持っており女性(と子供)に対する割当ては1938年まで免除された。1941年12月から1945年9月の日本占領下では移民は行われていない。戦後1950年代になると、労働力に対する需要は戦前ほどではなくなったこと、マレー半島から移民として入国しシンガポールに定住した人たちの自然増がもたらされるようになったことから、移民を厳格に管理しシンガポールの社会的・経済的な発展に資するような人材のみに制限することが重要になる。このような観点から1953年にすべての民族を対象とする移民法(Immigration Ordinance)が制定され、1959年に強化されている。

インド系の移民は、その多くが、公共事業の建設労働者、政府事務員、兵士・警察官、水夫、もしくはイギリス人の使用人等の英国や植民地政府に関連する部門で働いた(田中2002, pp.25-32)。労働移民もゴム農園など英国資本に使役される場合が多かったという。

インド系移民の入国手段は5通りあり、①犯罪者の労役、②契約移民、③ゴム農園等プランテーション所有者の斡旋（カンガニーkangany制度）、④援助移民、⑤独自であったとされる（Saw 1970, pp.45-53）。まず、1825～1860年には道路・鉄道・橋・運河・埠頭建設等の公的事業に従事させるため英領インド帝国から犯罪者が移送され、1860年時点で4,063人がいたが、1872年までに送還されている。インド系契約移民については、1872年にインド植民地政府が、1884年にシンガポール植民地政府が制度化した。また、1884年にはカンガニー制度における徴用者が免許登録されている。カンガニー制度はゴム産業の発展とともに拡大し、1899年にはマラヤへの移民の12.8%、1907年は43.4%を占めたという。しかし、この制度は援助移民にとって代われ、1908年頃にみられなくなる（Saw 1970, p.48）。カンガニー制度は20世紀に入りゴム産業の需要に応えられなくなり、1907年にタミル移民財団法（Tamil Immigration Fund Ordinance）が制定され、インド系移民協会（Indian Immigration Committee）が設置される。インド系労働移民の雇用主はこの財団（インド系移民協会）に一定の拠出をすることが義務づけられ、支出はインド系労働移民の渡航費用の捻出に全額あてられた。この協会は徴用者の免許管理もおこなった。マラヤへの援助移民は、1908年はインド系移民全体の約4割を占めたが、1910年には約72%を占めるまでになったという。援助移民はゴム産業の盛衰に左右されたがこの時代の主流であり、世界恐慌以前の1931年より前は約70%、後は少なくとも約90%を占めたが、1938年にインド植民地政府が低熟練の労働移民を禁止すると廃止された。最後の独自の経路でやってくるインド系移民も一定数存在した。19世紀は約80%を占め主流だったが、1907年までのカンガニー制度やその後の援助移民の発達で相対的な規模は縮小したものの、1938年にインド植民地政府が労働移民を禁止した後は、独自経路の移民のみが残されることになった。1941年12月から1945年9月の日本占領下では移民は行われていない。1953年以後は移民法の制限を受けることになった。

表2はシンガポールの主要民族別に1824～2015年の人口、人口増加率及び民族構成の推移をみたものである。民族別にみても、1824～2015年のシンガポールの人口は概ね一貫して増加しているが、変化パターンは異なる。中国系の人口は1824～1836年は年平均12～13%、5～6年で人口規模は2倍になるというペースで急増したが、19世紀の終わりにかけて人口増加率は低下し、1881～1947年は2.9～3.7%（倍加年数=19～24年）というペースに安定している。これに対し、インド系の人口は増加スピードの変化が非常に大きい。インド系人口の増加率は1836～1860年には6%台の増加をしていたが、1860～1871年はマイナスで、1871～1901年は0.6～2.9%という低水準の増加、20世紀に入ってから景気循環と連動し10年おきにゆるやかな増加と急速な増加を繰り返している。マレー系については、1830～1836年に8%を超える人口増加があったが、19世紀の終わりにかけて人口増加率は低下し、19世紀の終わりから20世紀初頭にはゼロ成長になった。さらにマレー系においては、シンガポールにおける人口構造の成熟化とともに自然増減が社会増減と比べ相対的に重要になった20世紀に徐々に増加率を上昇させている。そして、シンガポール（民族総数）において自然増減が最大の1947～1957年には、すべての民族がその前100年程にはみられ

表2 シンガポールにおける民族別総人口、人口増加率、民族構成：1824～2015年

|        | 人口（人）     |           |         |         | 人口増加率（年平均％） |       |       |       | 民族構成（％） |      |      |
|--------|-----------|-----------|---------|---------|-------------|-------|-------|-------|---------|------|------|
|        | 総数        | 中国系       | マレー系    | インド系    | 総数          | 中国系   | マレー系  | インド系  | 中国系     | マレー系 | インド系 |
| 1824   | 10,683    | 3,317     | 6,431   | 756     |             |       |       |       | 31.0    | 60.2 | 7.1  |
| 1830   | 16,634    | 6,555     | 7,640   | 1,913   | 7.66        | 12.02 | 2.91  | 16.73 | 39.4    | 45.9 | 11.5 |
| 1836   | 29,984    | 13,749    | 12,538  | 2,932   | 10.32       | 13.14 | 8.61  | 7.38  | 45.9    | 41.8 | 9.8  |
| 1849   | 52,891    | 27,988    | 17,039  | 6,284   | 4.46        | 5.62  | 2.39  | 6.04  | 52.9    | 32.2 | 11.9 |
| 1860   | 81,734    | 50,043    | 16,202  | 12,973  | 4.04        | 5.42  | -0.46 | 6.81  | 61.2    | 19.8 | 15.9 |
| 1871   | 94,816    | 54,572    | 26,141  | 10,313  | 1.36        | 0.79  | 4.44  | -2.06 | 57.6    | 27.6 | 10.9 |
| 1881   | 137,722   | 86,766    | 33,012  | 12,086  | 3.80        | 4.75  | 2.36  | 1.60  | 63.0    | 24.0 | 8.8  |
| 1891   | 181,602   | 121,906   | 35,956  | 16,009  | 2.80        | 3.46  | 0.86  | 2.85  | 67.1    | 19.8 | 8.8  |
| 1901   | 226,842   | 164,041   | 35,988  | 17,047  | 2.25        | 3.01  | 0.01  | 0.63  | 72.3    | 15.9 | 7.5  |
| 1911   | 303,321   | 219,577   | 41,806  | 27,755  | 2.95        | 2.96  | 1.51  | 5.00  | 72.4    | 13.8 | 9.2  |
| 1921   | 418,358   | 315,151   | 53,595  | 32,314  | 3.27        | 3.68  | 2.52  | 1.53  | 75.3    | 12.8 | 7.7  |
| 1931   | 557,745   | 418,640   | 65,014  | 50,811  | 2.92        | 2.88  | 1.95  | 4.63  | 75.1    | 11.7 | 9.1  |
| 1947   | 938,144   | 729,473   | 113,803 | 71,927  | 3.30        | 3.53  | 3.56  | 2.20  | 77.8    | 12.1 | 7.7  |
| 1957   | 1,445,929 | 1,090,596 | 197,059 | 129,510 | 4.42        | 4.10  | 5.64  | 6.06  | 75.4    | 13.6 | 9.0  |
| 1970   | 2,074,507 | 1,579,866 | 311,379 | 145,169 | 2.82        | 2.89  | 3.58  | 0.88  | 76.2    | 15.0 | 7.0  |
| 1980   | 2,413,945 | 1,856,237 | 351,508 | 154,632 | 1.53        | 1.63  | 1.22  | 0.63  | 76.9    | 14.6 | 6.4  |
| 1990   | 3,016,400 | 2,252,700 | 408,000 | 229,500 | 2.25        | 1.95  | 1.50  | 4.03  | 74.7    | 13.5 | 7.6  |
| 2000 * | 3,263,209 | 2,505,379 | 453,633 | 257,791 | 0.79        | 1.07  | 1.07  | 1.17  | 76.8    | 13.9 | 7.9  |
| 2010 * | 3,771,721 | 2,793,980 | 503,868 | 348,119 | 1.46        | 1.10  | 1.06  | 3.05  | 74.1    | 13.4 | 9.2  |
| 2015 * | 3,902,690 | 2,900,007 | 520,923 | 354,952 | 0.69        | 0.75  | 0.67  | 0.39  | 74.3    | 13.3 | 9.1  |

資料：Saw（1970, 2012）. Singapore Department of Statistics（2018）. 増加率（年率）は著者推計，期末年に表章。\*2000年以後はシンガポール市民と永住権保有者からなるシンガポール在住者であり外国人を含まない。

なかったような急速な人口増加を経験している。

民族構成をみると、主要民族のうち1824年はマレー系が最も多く60.2%を占めていた。中国系が31.0%、インド系が7.1%、その他が1.7%であった。19世紀は中国系・インド系移民の増加が、マレー系と比べて著しい。中国系の占める割合は、1849年に50%を超え、1901年に72.3%まで増加した。インド系は1860年に15.9%まで増加したが1901年は7.5%であった。マレー系は概ね一貫して構成比を縮小させ、1901年は15.9%であった。20世紀に入ってから、若干の上下動はあるものの、中国系は72～78%、マレー系は12～16%、インド系は6～9%前後であり、シンガポールの人口（もしくは在住者）の規模は1901～2015年に17倍以上に増加し、上述のように民族別増加パターンが異なるにもかかわらず、民族構成は大きく変化してはいない。

民族別人口の変化パターン（単身男性労働移民のシェア）の違いは性比にあらわれ、性比は人口増減における自然増減の相対的寄与に関連する。表3には、1824～2015年の民族別に性比（女1,000人あたり）の推移を示す。民族総数についてみると、1824年の男子は女子の約2倍から1860年の約6倍に急増したあと、1871～1891年は約3倍の水準であったが、1921年までに約2倍に低下し、20世紀の前半に通常の出生性比の水準に急速に近づいた。民族別にみると、性比には著しい民族間の差がみられる。中国系の性比は1824年の時点で男子が女子の約8倍という高水準であったが、著しい人口増加のなかで1836年に男子

表3 民族別人口の性比（女1,000人あたり）：1824～2010年

|        | 総数    | 中国系     | マレー系    | インド系    |
|--------|-------|---------|---------|---------|
| 1824   | 1,987 | 8,188   | 1,058   | 5,878   |
| 1830   | 2,763 | 11,275  | 1,141   | 10,387  |
| 1836   | 3,148 | 14,642  | 1,168   | 9,580   |
| 1849   | 3,905 | 11,500  | 1,421   | 6,499   |
| 1860   | 6,039 | 14,407  | 1,672   | 8,504   |
| 1871   | 3,189 | 6,147   | 1,267   | 4,294   |
| 1881   | 3,088 | 5,112   | 1,281   | 3,943   |
| 1891   | 3,209 | 4,680   | 1,383   | 4,216   |
| 1901   | 2,938 | 3,871   | 1,279   | 4,129   |
| 1911   | 2,453 | 2,790   | 1,172   | 4,914   |
| 1921   | 2,044 | 2,123   | 1,230   | 5,021   |
| 1931   | 1,713 | 1,656   | 1,161   | 5,189   |
| 1947   | 1,217 | 1,132   | 1,208   | 2,903   |
| 1957   | 1,117 | 1,039   | 1,101   | 2,001   |
| 1970   | 1,047 | 1,017   | 1,036   | 1,518   |
| 1980   | 1,042 | 1,015   | 1,072   | 1,323   |
| 1990   | 1,013 | 1,012 * | 1,041 * | 1,181 * |
| 2000 * | 996   | 990     | 1,031   | 1,043   |
| 2010 * | 974   | 962     | 992     | 1,075   |
| 2015 * | 965   | 953     | 990     | 1,056   |

資料：Saw (1970, 2012), Singapore Department of Statistics (2018).  
 \*)シンガポール市民と永住権保有者からなるシンガポール在住者であり外国人を含まない。

が女子の14.6倍という水準に増加している。中国系の性比は1860～1871年以後急速に一貫して低下し、1931年以後は（中国系が人口の7割以上を占めるが）総数の性比を下回っている。

インド系の性比も1824年の時点で男子が女子の約6倍という高水準であったが、著しい人口増加のなかで1830～1836年に男子が女子の約10倍という水準に増加している。1840年代以降は、インド系の性比も低下傾向ではあるが、中国系の性比が一貫して低下したのに対し、インド系の性比は1849～1860年や1901～1931年など人口増加率が強く労働移民が多かったと推測される時期に上昇しており、1931年においても男子が女子の5.2倍という高水準であった。1933年に外国人法が導入された際、女性への割当て適用は1938年まで免除されたが、この1931～1947年の時期にインド系の性比は2.9倍にまで低下している。

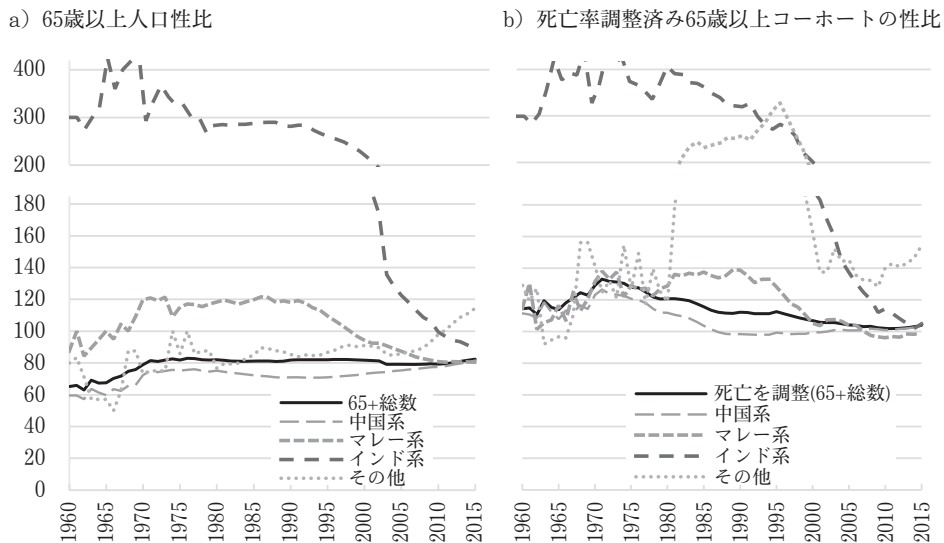
マレー系の性比は、中国系やインド系と比べると、19世紀から出生性比の水準に近い。1860年にシンガポールにおけるマレー系人口史上最高の女1人あたり男1.7人という水準になるが、その他の年次に1.5倍を超えたことはない。中国系やインド系は、おもに労働移民で構成された。これに対し、マレー系の人口も1824～1836年に約2倍、1824～1881年に約5倍になっている（この時期の死亡率は高く自然増のみでは考えにくい水準である）ことから移民が重要な部分を構成していたものの、19世紀から家族をとまなう移民が多かったことが性比の民族差に寄与したと考えられる。ただし、マレー系の性比は1947年以後中国系の性比を上回っている。



65歳以上高齢人口についてみた場合の性比（女100あたり）の推移を図3に示した。言うまでもなく、年齢別死亡率は女性の方が低いので、高齢性比は100を下回る傾向がある（図3a）。ここでは、コーホートサイズに着目するため、死亡率の男女差を調整した場合の（出生時に推定された）コーホートサイズの男女比（性比）についても示した（図3b）。すなわち、各年の65歳以上人口を男女・民族別生命表における定常人口（ $sL_x$ ）で年齢5歳階級別に割り戻すことによって死亡率を調整した人口の性比を示した。生命表は菅（2013）で作成したものに最新のデータを更新して用いた。

高齢性比はマレー系やインド系で高く、マレー系の1970～1990年は120程度、インド系の2000年以前は200から400を超える水準にあり、死亡率の調整を行わなくても100を超えている。死亡率の男女差を調整すると、中国系の性比は1971年の127から1980年代後半には100前後に低下し、以後100前後の水準で推移している。マレー系の場合は、1970年代から1990年代半ばまで130～140の水準であったが、1990年代後半に低下し、2000年代以後は100前後になっている。また、インド系についても、2000年以前は200～400という水準であったが、1990年代半ば以後急速に低下し、2015年には100程度になっている。このようにマレー系やインド系の65歳以上人口性比が1990年代半ば以後急速に正常化しているのは、インド系は1930～1935年生まれ（2000年に65～69歳）以前、マレー系は1925～1930年生まれ（1995年に65～69歳）以前というシンガポール建国以前の入植者世代の性比が著しく高かったためである。1935年以後生まれコーホートの性比は概ね出生性比（100～110）の水準になっており、今後もこのような水準で推移するものと考えられる。

図3 民族別65歳以上人口の性比（女100あたり）：1960～2015年



資料：Singapore Census of Population, 1970. Department of Statistics Singapore, SingStat Table Builder <<http://www.tablebuilder.singstat.gov.sg/publicfacing/mainMenu.action/>> (2018年5月7日最終アクセス)。  
注：1979年以前は外国人を含む総人口，1980年以後はシンガポール市民及び永住者からなる在住人口。

### Ⅲ. シンガポール出身者か否かの別にみた生残人口と出入国超過人口の人口ピラミッドによる観察

前節の検討では、シンガポールでは労働移民の多い世代で性比が著しく高かった可能性が示唆された。この要因を探るため、シンガポール成立過程における人口変動（民族別人口増加率と性比）について、とくに好景気～恐慌といった景気変動に大きく影響されない常住人口に対する人口移動の寄与を検討したい。ここでは、年齢別の統計が利用可能になった1970年以後の人口センサスを用いて男女年齢別人口のシンガポール出身か否かに着目し、コーホート間比較を行う。具体的には、民族別人口の男女年齢構造とその変化における純移動推定値（入国超過もしくは出国超過、以後は出入国超過と表す）の寄与をみた。

まず、菅（2013）において作成した1970～2010年の民族別生命表を用いて、 $t-10 \rightarrow t$ 年の $x-10 \sim x-6 \rightarrow x \sim x+4$ 歳の生残率を計算した。具体的には、 $t-5$ 年から $t$ 年の生命表を用いて各時点の $x-5 \sim x-1 \rightarrow x \sim x+4$ 歳の生命表生残率を算出した。そして、 $t-5$ 年から $t$ 年の6時点についての生命表生残率を（期首・期末年は1/2した上で）年齢別に平均して、 $t-5 \rightarrow t$ 年 $x-5 \sim x-1 \rightarrow x \sim x+4$ 歳の期間生残率 $S_x$ を算出した。さらに、隣り合った2期間の積 $S_x$ （ $x-10 \sim x-6 \rightarrow x-5 \sim x-1$ 歳、 $t-10 \rightarrow t-5$ 年） $\times S_x$ （ $x-5 \sim x-1 \rightarrow x \sim x+4$ 歳、 $t-5 \rightarrow t$ 年）によって $x-10 \rightarrow t$ 年 $t-10 \sim x-6 \rightarrow x \sim x+4$ 歳の生残率とした。

一方で、人口センサスにおける民族別男女年齢別のシンガポール出身か否かに関する統計（Born in Singapore か Born outside Singapore 別の統計）は、1980年以前は外国人を含む総人口、1990年以後は外国人を除く常住人口について作成されている。センサス間出入国超過率を算出する際には、常住人口に揃えることが望ましい。Singapore Department of Statistics（2018）には1970年と1980～2018年の民族別男女年齢別の常住人口の推移が推計されている。そこで、1970年と1980年について Singapore Department of Statistics（2018）による常住人口と人口センサスに掲載されている男女年齢別民族別総人口の差（＝外国人）がすべて外国生まれであると仮定して、常住人口のシンガポール生まれの割合を算出し、民族別男女年齢別の常住人口をシンガポール生まれか否かに振り分けた。その上で、民族別男女年齢別生残率がシンガポール生まれか否かとは独立であると仮定して、 $t-10$ 年と $t$ 年の常住人口から生残人口・出入国超過人口を推定した。

分析結果を模式的に示すため、期末（ $t$ 年）常住人口の男女年齢構造を示す人口ピラミッドを作成し、 $t-10 \sim t$ 年の出入国超過数・生残人口、及び、期首（ $t-10$ 年）センサスにおけるコーホートサイズを、期末年齢別人口に重ねて示した（Web 付図1～4）。期首コーホートサイズは期末までの間に死亡と人口移動で増減するが、コーホートサイズと生残人口の差が死亡数、純入国超過人口を加えたものが期末人口規模ということになる。人口移動の状況が純出国超過であった場合には、生残人口から純出国超過数を除くものが期末人口規模を示す。比較に資するため、図にはシンガポール出身者と外国出身者の合計人口のピラミッドも重ねた。Web 付表1には、人口ピラミッドを図示したデータからシンガポー

ル出身者割合，人口増加率と自然増加率及び社会増加率を算出して示した。また，Web付表2には，年齢総数及び65歳以上について，シンガポール出身か否かの別にみたシンガポール在住人口の性比を示した。

分析結果から，1970年以後のシンガポール在住人口の増減と民族別に見たその要因について，少なくとも4点を特筆できよう。

第一に，シンガポール出身か否かを問わない民族別の人口増加の要因を自然増減と社会増減にわけてみると（表4），1970年以後においても，一貫した民族格差があることを確認しておきたい。中国系の人口増加には1970～1980年については自然増が重要であったものの，自然増の寄与には低下傾向がみられ，社会増加の寄与が相対的に大きくなっている。社会増加の相対的な寄与の大きさは，インド系の人口においてより顕著であり，1980～1990年以後の社会増加率は自然増加率を上回っている。これらに対して，マレー系の人口では1970～1990年まで社会増加はマイナスで，1990～2010年の社会増加も非常に低水準である。

第二に，性比に著しい乱れが生じているのは外国出身者のみである点が指摘できる。性比に乱れが生じているのは，インド系は1930～1935年生まれ（1965年に30～34歳，1980年に45～49歳，2000年に65～69歳）以前の世代，マレー系は1925～1930年（1965年に35～39歳，1980年に50～54歳）以前の世代のみである。恐らく，1950年代以前にシンガポールに入植した世代である。1940年以後生まれの世代においては外国出身者においても高齢性比の著しい乱れはみられないし，シンガポール出身者は1935年以前生まれについても，すべ

表4 民族別にみた在住人口<sup>1)</sup>増加率とその要因：1970～1980年から2000～2010年

|      | 1970～1980 | 1980～1990 | 1990～2000 | 2000～2010 |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数   |           |           |           |           |
| 人口増減 | 1.19      | 1.68      | 1.66      | 1.33      |
| 自然増減 | 1.38      | 1.16      | 1.03      | 0.62      |
| 社会増減 | -0.22     | 0.58      | 0.69      | 0.75      |
| 中国系  |           |           |           |           |
| 人口増減 | 1.33      | 1.61      | 1.55      | 1.01      |
| 自然増減 | 1.34      | 0.99      | 0.86      | 0.47      |
| 社会増減 | -0.01     | 0.68      | 0.74      | 0.56      |
| マレー系 |           |           |           |           |
| 人口増減 | 0.94      | 1.46      | 1.57      | 0.97      |
| 自然増減 | 1.44      | 1.68      | 1.56      | 0.85      |
| 社会増減 | -0.57     | -0.26     | 0.02      | 0.13      |
| インド系 |           |           |           |           |
| 人口増減 | 0.18      | 2.66      | 2.52      | 2.64      |
| 自然増減 | 1.13      | 1.28      | 1.12      | 0.78      |
| 社会増減 | -1.06     | 1.53      | 1.54      | 1.99      |

単位：年平均（%）。資料：Singapore Census of Population, Registration of Births and Deaths Statistics, Singapore Department of Statistics (2018)を用いて筆者推計。<sup>1)</sup>在住人口はシンガポール市民と永住権保有者からなるシンガポール在住者であり外国人を含まない。1970年～1980年のシンガポール生まれか否かの別は，人口センサスの男女年齢別民族別総人口とSingapore Department of Statistics (2018)による在住人口の差（≒外国人）がすべて外国生まれであると仮定して算出した。人口センサスにおけるシンガポール生まれか否かに関する統計は，1990年以後は在住人口について作成されている。

ての民族で当該コーホートの性比が著しく高いということはない。これは、シンガポールへの移民はかつて男性に偏っていたが、シンガポールにおいてはすべての民族で強い男児選好はみられず、人口構造の成熟によって人口増減に対する自然増減の寄与が相対的に重要になってシンガポール出生者の占める割合が増加するのにしたがって人口の性比は正常化したことを示唆する。

第三に、総人口（民族総数）の社会増減の推移は1970～1980年の年率0.12%に対し、1990～2010年は1.54～1.93%であり近年上昇傾向がみられた（表1）。1点目で確認した通り、在住人口の民族別にみるとマレー系の社会増減は低水準であるのに対し、中国系とインド系の1980～1990年以後は著しい入国超過になっている。このような在住人口の民族別人口増減の要因をシンガポール出身か否かの別にみると、シンガポール出身者はほとんど人口移動が発生していないか純出国超過になっており、入国超過は外国生まれの人口のみに生じている（Web付表1）。すなわち1990年代以降においてもシンガポールは移民受け入れ国であり、出生力の長期的な低下のなかで中国系やインド系の人口変動において移民の寄与は相対的に重要であり、マレー系と比べ相対的に低出生なこれらの民族の入国超過が多いことが、民族構成を維持していることがわかる。

第四に、2000年頃から30歳代以下のマレー系女性において外国出身者の入国超過がみられるようになってきている。2000年代以降のインド系外国出身者の入国超過は男性の方が著しく大きい。マレー系外国出身者の入国超過は女性に生じている（Web付図3～4）。後述の通り1990年代頃から異民族間婚姻率は増加しており、この人口ピラミッドに表れたパターンは2000年代以降、インド系男性とマレー系女性カップル（国際結婚を含む）がインド系やマレー系の人口変動に無視できない寄与を及ぼし始めている可能性を示唆する。

#### IV. 高齢人口の高い性比が招く社会問題

高齢人口の高い性比が招く社会問題として、独居高齢者の支援問題があげられよう。シンガポールの社会保障は、自助（self-reliance）を基本理念・設計としており、「両親扶養法（The Maintenance of Parents Act, 1995; Rev. 1996）」の規定により子は老親を法的に扶養しなければならない。これを前提として、とくにインド系で高い高齢人口の性比がどの程度深刻な社会問題となるのか、65歳以上の家族類型とおもな金銭的支援源について、既存の統計で民族間の比較を行って検討する。

まず、高齢人口の居住家族形態を、民族別に確認する（表5）。民族別高齢人口の家族類型については、管見の限り人口センサス実施年の中間に行われる一般世帯調査（General Household Survey）においてのみ当該の統計表が作成されている。2005年調査における高齢人口の家族類型（民族総数）についてみると、シンガポールの65歳以上人口の約7割は（配偶者の有無に関わらず）子と同居しており、2割弱は子と同居していないが配偶者と同居している。子と同居は女性で高く、配偶者と同居は男性で高くなっており、独居高齢者は男性の6%、女性の9%である。民族別にみると、男性の高齢独居率は確か

表5 65歳以上シンガポール在住人口の家族類型：2005年

|                  | 民族総数  |       |       |
|------------------|-------|-------|-------|
|                  | 総数    | 男     | 女     |
| 総数               | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 子と同居             | 69.5  | 64.9  | 73.0  |
| 同居子の少なくとも1人以上は就業 | 61.8  | 57.9  | 64.7  |
| 同居子は全員非就業        | 7.7   | 7.0   | 8.3   |
| 同居子なし            | 30.5  | 35.1  | 27.0  |
| 配偶者と同居           | 17.4  | 24.0  | 12.3  |
| 単独               | 7.7   | 6.0   | 9.0   |
| 他の高齢者（のみ）と同居     | 1.3   | 1.5   | 1.2   |
| その他              | 4.1   | 3.6   | 4.5   |

|                  | 男     |       |       |       | 女     |       |       |       |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                  | 中国系   | マレー系  | インド系  | その他   | 中国系   | マレー系  | インド系  | その他   |
| 総数               | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 子と同居             | 64.9  | 76.1  | 51.1  | 57.2  | 72.1  | 82.5  | 73.5  | 54.8  |
| 同居子の少なくとも1人以上は就業 | 58.2  | 67.4  | 44.6  | 45.5  | 64.0  | 72.7  | 64.3  | 50.3  |
| 同居子は全員非就業        | 6.7   | 8.7   | 6.5   | 11.6  | 8.1   | 9.9   | 9.2   | 4.5   |
| 同居子なし            | 35.1  | 23.9  | 48.9  | 42.8  | 27.9  | 17.5  | 26.5  | 45.2  |
| 配偶者と同居           | 24.8  | 17.8  | 23.4  | 29.7  | 12.7  | 7.6   | 11.8  | 19.7  |
| 単独               | 6.0   | 1.8   | 11.1  | 6.3   | 9.5   | 4.6   | 9.3   | 10.6  |
| 他の高齢者（のみ）と同居     | 1.1   | 1.0   | 5.8   | 4.4   | 1.2   | 1.1   | 0.9   | 2.1   |
| その他              | 3.2   | 3.3   | 8.5   | 2.5   | 4.4   | 4.2   | 4.6   | 12.9  |

単位：％。資料：Singapore Department of Statistics, *General Household Survey* 2005.

にインド系が11%でもっとも高くなっている。なお、中国系高齢者の家族類型は民族総数と大きな差は生じていないが、マレー系では子との同居率が男女とも高く、寿命の長い女性で顕著になっている。これは、マレー系は皆婚かつ姻戚ネットワークが（血族以上に）重要である（Mu and Hu 2018）ことを反映しているものと考えられる。

高齢人口の収入源については、2005年一般世帯調査では統計表が作成されていないため、2015年について確認すると、民族総数では「子からの手当」が52%を占め最も多く、「就業・仕事からの収入」の20%、「貯蓄・利子収入」の10%が続く（表6）。公的支援は「その他」の一部に含まれると考えられるが、「その他」は8%である。男女別にみると、女性では「子からの手当」が62%で男性の40%より高くなっており、男性では「就業・仕事からの収入」が30%で女性の13%より高い。高齢人口においても、男性は自分自身の就業等で生活が支えられており、女性では子どもからの支援がやや増えるということは、シンガポールでは基本的には「自助」の理念が通用していることを示す。ただし、公的支援を含む「その他」の割合をみると、「就業・仕事からの収入」の割合が低い女性における6%に対し、男性の「その他」は11%とやや高くなっている。女性の方が男性と比べ配偶者が生存している可能性は高いことを反映したものと考えられるが、自助・家族扶助以外の収入源がない高齢者は男性の方が女性よりやや多い可能性がある。

男女・民族別にみると、高齢者のおもな収入源が「その他」の割合がもっとも高いのは

表6 65歳以上シンガポール在住人口におけるおもな金銭的支援源：2015年

|                     | 民族総数  |       |       |
|---------------------|-------|-------|-------|
|                     | 総数    | 男     | 女     |
| 総数                  | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 子からの手当              | 52.3  | 40.5  | 61.6  |
| 配偶者からの手当            | 4.7   | 1.9   | 7.0   |
| 就業・仕事からの収入          | 20.3  | 29.6  | 12.9  |
| 貯蓄・利子収入             | 10.1  | 12.4  | 8.3   |
| 家賃・配当金・年金・信託報酬からの収入 | 4.6   | 5.1   | 4.3   |
| その他                 | 8.0   | 10.5  | 5.9   |

|                     | 男     |       |       |       | 女     |       |       |       |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                     | 中国系   | マレー系  | インド系  | その他   | 中国系   | マレー系  | インド系  | その他   |
| 総数                  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 子からの手当              | 41.0  | 45.8  | 31.5  | 13.8  | 60.6  | 71.0  | 62.4  | 47.8  |
| 配偶者からの手当            | 1.9   | 1.6   | 2.4   | -     | 6.2   | 12.2  | 9.4   | 17.4  |
| 就業・仕事からの収入          | 29.1  | 28.4  | 35.4  | 44.8  | 14.1  | 5.3   | 8.7   | 13.0  |
| 貯蓄・利子収入             | 12.7  | 7.9   | 13.4  | 24.1  | 9.0   | 3.3   | 6.0   | 8.7   |
| 家賃・配当金・年金・信託報酬からの収入 | 5.6   | 1.1   | 3.9   | 6.9   | 4.6   | 0.8   | 4.0   | 4.3   |
| その他                 | 9.8   | 15.3  | 13.4  | 10.3  | 5.5   | 7.3   | 9.4   | 8.7   |

単位：％。資料：Singapore Department of Statistics, *General Household Survey 2015*.

マレー系男性、次いでインド系男性の順になっている。インド系男性では、おもな収入源が「子からの手当」である割合が低い代わりに「就業・仕事からの収入」や「貯蓄・利子収入」の占める割合が高くなっている。すなわち、高齢期の生活源を自助・家族扶助・公助にわけたとき、インド系男性では家族扶助の割合が低い代わりに自助が高く、公助が著しく高いわけではない。高齢期における自助と家族扶助の比には、配偶関係と家族類型に代表される家族ネットワークの実態だけでなく家族観に関する社会規範や高齢期の生活設計についての考え方といった種々の民族差があらわれると思われる。しかしながら、高齢性比の高いインド系において、男性高齢者の公的支援度は著しく高いわけではないことが示唆される。

ところで、2005年の高齢人口の性比（女100あたり男）はインド系122.6であり、民族総数の79.0よりもかなり高かった（図3）。この世代のシンガポール男女は皆婚であり、女性の死亡率は男性より低いために民族総数の高齢性比は100を下回っている。民族総数の性比を、おもに男女死亡率の差が反映されたもので（男性は全員有配偶、女性に同数の有配偶がおり残る）約2割の女性が寡婦であると読むと、インド系性比は女性の10人中2人が寡婦（8人が有配偶）の場合にはインド系男性の（12人中8人を女性と同数の有配偶が占め残る4人）約3分の1が未婚（もしくは離死別）でなければならない水準である。このような乱暴な数字と比べても、高齢男性の配偶者との同居（子は別居）率は民族総数の24%に対しインド系は23%とほとんど差がない（表5）。そして、未婚が多ければ高くなるはずの高齢男性の独居率についても、民族総数6%とインド系11%には大きな差は生じていなかった。実は、統計をみる限りインド系の性比は一貫して高い（表3、図3・Web

表7 65歳以上シンガポール在住人口の未婚率（％）：1970～2015年

|      | 総数  | 中国系 | マレー系 | インド系 | その他  |
|------|-----|-----|------|------|------|
| 男    |     |     |      |      |      |
| 1970 | 7.0 | 7.0 | 3.3  | 10.5 | 14.7 |
| 1980 | 4.6 | 4.5 | 3.1  | 5.9  | 14.8 |
| 1990 | 5.1 | 4.9 | 3.0  | 7.9  | 15.7 |
| 2000 | 4.0 | 4.0 | 2.9  | 4.6  | 9.1  |
| 2010 | 4.9 | 5.1 | 3.0  | 4.7  | 7.6  |
| 2015 | 5.0 | 5.5 | 1.1  | 1.7  | 11.1 |
| 女    |     |     |      |      |      |
| 1970 | 5.6 | 5.7 | 1.3  | 2.3  | 15.1 |
| 1980 | 5.4 | 5.7 | 1.5  | 2.0  | 14.5 |
| 1990 | 3.9 | 4.1 | 1.0  | 2.3  | 12.1 |
| 2000 | 2.7 | 2.9 | 0.8  | 2.2  | 8.7  |
| 2010 | 4.4 | 4.7 | 1.7  | 2.7  | 7.9  |
| 2015 | 6.2 | 6.5 | 3.5  | 4.4  | 11.1 |

資料：Singapore Department of Statistics, *Census of Population 1970-2010, General Household Survey 2015*.

注：1970年人口センサスは外国人を含む総人口，1980年以後はシンガポール市民と永住権保有者からなる在住人口。

付表2)が、高齢未婚率はインド系男性においても低く、(1970年を除いて)皆婚の状況が続いている(表7)。

インド系において人口の性比が高いにも関わらず男性においても未婚率は低いのは、未婚男性の死亡率が著しく高いか、異民族間の婚姻が起こっているからであろう。残念ながら、配偶関係別死亡率の民族格差を端的に示す有用な公式の統計資料は見あたらない。異民族間の結婚について複数の統計を用いて確認すると、インド系男性の異民族婚姻率は過去半世紀以上一貫して高く、とくに性比の高い世代で異民族婚姻率が高いことがわかる。

まず、2000年人口センサスから、有配偶男女の異民族婚姻率(配偶者の民族が自身と異なる割合)についてみる(表8)。年齢別に男女・民族間の比較をするとすべての年齢でインド系男性の異民族婚姻率は高く、とくに2000年において55～59歳以上(1940～1945年以前生まれコーホート)において顕著に高いことがわかる。インド系男性の次に高いのは、概ねマレー系の女性であり、インド系女性、マレー系男性の順になっている。また、中国系男女の異民族婚姻率は非常に低水準だが、2000年において20歳代など若い世代において異民族婚姻率が顕著に増加しており、中国系においても異民族間(含国際)結婚が広がっている可能性が示唆される。

動態統計を用いても、1965年の建国以来一貫して、シンガポールにおいてはインド系男性の異民族婚姻率は中国系やマレー系、インド系女性よりも高くなっている(図4)。シンガポールにおける動態統計では、シンガポールにおいて発生した全事象(外国人に対して発生したものを含む)が表章されている。そのため、ここでみる婚姻件数には国際結婚を含む。届出年次別にみた婚姻に占める配偶者が異民族の割合を男女・民族で比較すると、インド系男性の次に高いのは、インド系女性であり、マレー系女性、マレー系男性の

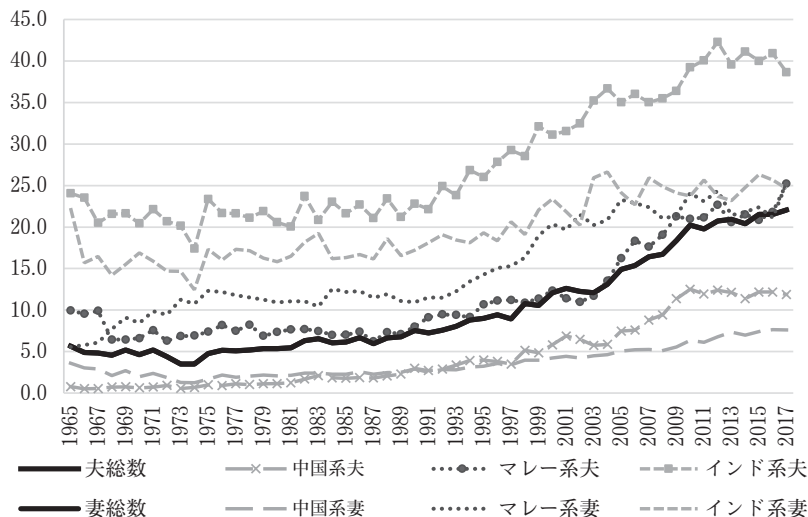
表8 シンガポール在住有配偶男女の年齢別にみた異民族婚姻率(%)：2000年

|       | 有配偶男性 |      |      |      | 有配偶女性 |      |      |      |
|-------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|
|       | 総数    | 中国系  | マレー系 | インド系 | 総数    | 中国系  | マレー系 | インド系 |
| 総数    | 4.3   | 2.0  | 5.3  | 16.6 | 4.3   | 2.2  | 7.9  | 6.9  |
| 25歳未満 | 8.0   | 11.1 | -    | 19.9 | 8.2   | 11.7 | 2.3  | -    |
| 25-29 | 6.1   | 6.2  | -    | 11.2 | 6.6   | 5.3  | 5.5  | 4.2  |
| 30-34 | 5.6   | 3.5  | 5.5  | 13.7 | 5.5   | 2.9  | 8.4  | 7.5  |
| 35-39 | 5.1   | 3.1  | 4.8  | 13.6 | 5.1   | 2.3  | 9.1  | 7.9  |
| 40-44 | 4.9   | 2.9  | 6.4  | 11.9 | 4.5   | 1.8  | 8.4  | 10.6 |
| 45-49 | 4.3   | 2.2  | 6.3  | 14.0 | 3.7   | 1.4  | 10.2 | 9.6  |
| 50-54 | 3.9   | 1.4  | 6.3  | 18.1 | 3.1   | 1.3  | 7.5  | 10.6 |
| 55-59 | 3.3   | -    | 7.4  | 28.7 | 1.9   | 0.8  | 6.4  | 6.6  |
| 60-64 | 2.8   | -    | 8.2  | 27.2 | 1.9   | 0.8  | 7.1  | 1.9  |
| 65-69 | 2.1   | -    | 6.5  | 25.2 | 1.9   | 0.5  | 9.7  | 2.3  |
| 70歳以上 | 2.0   | -    | 2.3  | 24.6 | 1.4   | 1.4  | 3.9  | -    |

資料：Singapore Department of Statistics, *Census of Population 2000*における2種類の集計表(有配偶男女の民族と夫婦の民族についての20%標本調査の結果表)を用いて筆者算出。

注：異民族婚姻率とは、有配偶男女に占める配偶者が自身と異なる民族の割合を指す。表中の“-”は、発生頻度が低く異民族婚姻率を算出できなかったことを示す。

図4 男女・民族別にみたシンガポールで届け出られた婚姻に占める配偶者が異民族の割合(%)：1965～2017年



資料：Report on the Registration of Births and Deaths and Marriages と Statistics on Marriages and Divorces を用いて筆者推計。

注：シンガポールで届けられた全婚姻に占める男女民族別の配偶者が異民族の割合であり、分子・分母に外国人の結婚(したがって国際結婚)を含む。異民族婚姻率の算出において、女性憲章(Women's charter)によるマレー系同士の結婚はゼロと仮定した。

順になっている。シンガポールにおけるインド系は、男性では1970年代以前においても概ね20%以上が異民族と婚姻しており、女性においても概ね15%以上が異民族との婚姻を届け出ていることがわかる。また、1990年代頃から婚姻に占める配偶者が異民族の割合は全



一般的に増加しており、インド系男性における上昇が顕著で、1990年代のマレー系女性、2000年代以後のマレー系男性において上昇幅が大きい。そして、中国系男性においても、この割合には1990年代以後（とくにシンガポール政府が積極的な移民受け入れ政策を行った2000年代後半に）加速的な上昇がみられる。これらの結果、2010年代における婚姻に定める配偶者が異民族の割合を男女民族別に比較すると、インド系男性が最も高く約40%という水準で、インド系女性・マレー系男女は20～25%、中国系男性は12%、中国系女性は7%という順になっている。

動態統計で異民族婚姻率が高かったインド系男性について妻の民族構成をみると（表9）、過半は同民族間の（インド系女性との）婚姻が行われているものの、1970年代以前から1割強はマレー系女性と結婚しており、中国系やその他と婚姻するインド系男性も1割程度いたことがわかる。また、中国系女性やその他女性との婚姻は1990年代以降上昇しており、異民族婚姻率を引き上げている。とくにその他女性との2000年代以降の婚姻率の上昇は著しく、1990年代以降結婚のパターンは大きく変容している。これらの結果は人口センサス（静態統計）の有配偶男女についてみた異民族婚姻率のパターンと整合的である。2000年人口センサスの結果にはそれ以前に死亡もしくは出国（母国に帰還）した人口は、もちろん含まれない。しかし、インド系男性では建国前のシンガポールに入植した世代（1930～1935年以前生まれコーホート）においてとくに性比は高いが、インド系男性のうちシンガポールに根付くような（恐らくシンガポールで婚姻した）集団については歴史的にマレー系女性をはじめとする異民族間の婚姻が婚姻率を底上げしたために、未婚率が極端に高いわけではないことが示唆される。逆に、これはマレー系男性の婚姻率を引き下げてきた可能性を示唆する。これらは独居率や高齢者の扶養についても何らかの影響を及ぼしてきたものと考えられる。

表9 婚姻年次別にみたインド系男性と結婚した妻の民族構成：1965～2015年

| 婚姻年次      | インド系男性の妻の民族構成(%) |     |      |      |      |             |
|-----------|------------------|-----|------|------|------|-------------|
|           | 総数               | 中国系 | マレー系 | インド系 | その他  | (再掲)<br>異民族 |
| 1965～1970 | 100.0            | 5.9 | 12.3 | 78.3 | 3.6  | 21.7        |
| 1970～1975 | 100.0            | 5.1 | 12.7 | 79.8 | 2.4  | 20.2        |
| 1975～1980 | 100.0            | 5.8 | 13.9 | 78.4 | 2.0  | 21.6        |
| 1980～1985 | 100.0            | 5.5 | 14.2 | 78.2 | 2.0  | 21.8        |
| 1985～1990 | 100.0            | 5.6 | 13.8 | 77.9 | 2.7  | 22.1        |
| 1990～1995 | 100.0            | 6.8 | 13.7 | 75.6 | 3.9  | 24.4        |
| 1995～2000 | 100.0            | 9.3 | 14.9 | 70.8 | 5.0  | 29.2        |
| 2000～2005 | 100.0            | 9.5 | 17.3 | 66.3 | 6.8  | 33.7        |
| 2005～2010 | 100.0            | 9.5 | 14.2 | 64.0 | 12.4 | 36.0        |
| 2010～2015 | 100.0            | 9.7 | 14.5 | 59.4 | 16.3 | 40.6        |

資料：Report on the Registration of Births and Deaths and Marriages と Statistics on Marriages and Divorces を用いて筆者算出。

注：指標  $X$  の婚姻年次  $X(t-5\sim t)$  は、 $[X(t-5)/2+X(t-4)+X(t-3)+X(t-2)+X(t-1)+X(t)/2]$  で計算した5年平均を示す。

## V. シンガポール出身者比率の将来見通し

シンガポールでは1975年に置き換え水準を下回ってから長期的な少子化が継続しており、移民政策が人口規模・構造の安定において重要な政策ツールとして用いられている (Singapore National Population and Talent Division 2013)。シンガポールにおいても、将来の国際人口移動の規模と入国超過人口の男女年齢構造の人口変動に及ぼす影響が大きい。シンガポールにおける移民政策は、将来の在住人口の規模を強く左右するだけでなく、人口減少の開始時期、人口減少の拡大幅、年齢別人口の規模の変化や年齢割合にあらわれる高齢化の進行度合いとも深く関わる (菅 2016b)。移民のもう一つの帰結として、シンガポール出身者 (もしくはシンガポールで初等教育を受ける人) の割合を低下させることがある。これは多民族社会の難しさ (Koh et al. 2015) を増すことにつながる。

ここでは、菅 (2016b) のシンガポール在住人口の将来推計に2つの仮定を追加して、菅 (2016b) で考察されたシナリオ別に、2015~2060年のシンガポール出身者の割合がどのように推移するか試算する。すなわち、①シンガポール出身者の入国超過率がゼロであること、②出生率と生残率はシンガポール出身か否かとは独立であること (シンガポール出身者と外国出身者の出生率と生残率は男女年齢別に同一) を仮定した。菅 (2016b) では、国際人口移動についての仮定は入国超過数 (男女年齢計) であり、将来の入国超過「率」はこれと整合的になるように補正している。これらの仮定のもとでは、推計対象人口をシンガポール出身か否かの別に分解することによって影響を受けるのは、将来の入国超過率のみになる (補正方法・事後的な入国超過率の算出方法を変えればよい)。すなわち、推計結果自体は影響を受けず、外国出身の将来の入国超過率の値のみが変わり、推計結果は将来のシンガポール出身者 (及び将来の出生数) のコーホート変化を用いて分解することができる。このため、2010年人口センサスによるシンガポール出身者の (入国超過率ゼロを仮定した) 将来の推移がわかればよい。そこで、菅 (2016b) の封鎖人口のケースで、基準人口を2010年人口センサスによるシンガポール出身者に置き換えた推計を実施し、将来の男女年齢別シンガポール出身者数と推計シナリオ別出生数を用いて将来の男女年齢別人口に占めるシンガポール出身者割合を算出した。

なお、推計シナリオの種類について補足をしておくと、「独自」は過去の趨勢にしたがって人口動態率 (出生率、生残率、入国超過率) が変化する場合であり、出生率は合計出生率でみて2010~2015年の1.24から2020~2025年1.10に低下、2025~2030年1.09 (以後ほとんど変化しない)、生残率は平均寿命でみて2010~2015年の81.5年から2025~2030年に84.4年、2055~2060年に88.6年へ上昇することを仮定している。また、入国超過数 (男女計) には年間16,000人 (5年で8万人) を仮定しており、これを男女年齢に割り振ることになる入国超過率初期値は (概ね全年齢で正であり) 0~4→5~9歳と20~24→25~29歳から30~34→35~39歳に偏っている。「出生率一定」は出生率のみが直近 (2013年) の値 (TFR=1.19) から低下せず一定の場合、その他は「独自」と同じである。「生残率一

定」は生残率が上昇せず（死亡率が低下せず）一定の場合で、その他は「独自」と同じである。「入国超過率一定」は入国超過の年齢パターンを一様分布にする場合で、入国超過人口を期首人口及び当該期間の出生数の男女年齢分布に比例的に割り振る（入国超過人口も高齢化する）場合であり、その他は入国超過数も含め「独自」と同じである。「入国超過数半減」は将来の入国超過数を半減させ、1年間で8,000人（5年間で4万人）とする場合、「封鎖」は将来の入国超過数をゼロとする場合である。この他、参考として「在住者出国なし」という（シンガポール在住人口と外国人の合計）入国超過数を1年間で28,100人（5年間で14万500人）とする場合についても掲げた。Singapore National Population and Talent Division（2013）によれば、2000年代以後の移民受入数は1年間で28,100人という水準であり、今後もこの水準を維持するという。シンガポール在住人口の入国超過は外国人の入国超過（移民受入、すなわち国籍異動による在住人口（シンガポール市民・永住権保有者）の純増）と在住人口の出国超過からなるが、「独自」で入国超過数を年間16,000人としているのは、公表されている人口センサス等の統計から推測すると同じ時期に在住人口の出国超過数が約12,000人あるためである（菅 2016a）。ここでは在住人口のうちシンガポール出身者の入国超過はゼロを仮定しており、「独自」では外国出身の在住人口に約12,000人の出国超過がある。「在住者出国なし」では移民受入規模は変化せず在住人口の出国超過がなくなった場合の推計に対応することになる。

推計結果を表10に示す。

表10 推計シナリオ別将来の在住人口のシンガポール出身者割合（％）

|      | 独自   | 封鎖   | 出生率一定 | 生残率一定 | 入国超過率一定 | 入国超過数半減 | 在住者出国なし |
|------|------|------|-------|-------|---------|---------|---------|
| 2010 | 77.2 | 77.2 | 77.2  | 77.2  | 77.2    | 77.2    | 77.2    |
| 2015 | 77.0 | 78.6 | 77.0  | 77.0  | 77.0    | 77.8    | 75.9    |
| 2020 | 76.7 | 79.7 | 76.7  | 76.7  | 76.6    | 78.1    | 74.6    |
| 2025 | 76.2 | 80.7 | 76.4  | 76.3  | 76.2    | 78.4    | 73.3    |
| 2030 | 75.8 | 81.6 | 76.0  | 75.7  | 75.8    | 78.5    | 72.0    |
| 2035 | 75.2 | 82.4 | 75.5  | 75.1  | 75.4    | 78.5    | 70.7    |
| 2040 | 74.5 | 83.2 | 74.9  | 74.4  | 74.9    | 78.5    | 69.4    |
| 2045 | 73.7 | 84.0 | 74.3  | 73.7  | 74.5    | 78.4    | 68.0    |
| 2050 | 73.0 | 85.0 | 73.7  | 73.1  | 74.2    | 78.3    | 66.8    |
| 2055 | 72.5 | 86.2 | 73.4  | 72.6  | 74.2    | 78.4    | 65.7    |
| 2060 | 72.1 | 87.7 | 73.1  | 72.3  | 74.4    | 78.7    | 64.8    |

資料：菅（2016b）に基づき、2010年人口センサスを基準として筆者推計。

注：「独自」、「出生率一定」、「生残率一定」、「入国超過率一定」は年間16,000人（5年で8万人）の入国超過を仮定する。「在住者出国なし」はシンガポール在住人口の出国超過と外国人の国籍異動による純増の合計が年間28,100人（5年で14万500人）を仮定し、在住者の出国超過がなくなった場合に対応する。

シンガポール出身者割合は1970年の76.7％から1980～2000年は82.4～84.8％に上昇したあと、2010年の77.2％に低下していた（Web付表1）。過去の人口動態率の趨勢が継続する「独自」推計の結果によれば、シンガポール出身者割合は2060年の72.1％まで一貫して低下する。2000年代の後半に積極的な移民受け入れ政策がとられたため、2000～2010年に

シンガポール出身者割合は5.2%ポイント低下したが、2010～2060年のこの割合の低下幅も5.2%ポイントで同じになっている。

他の推計シナリオについてみると、「出生率一定」や「生残率一定」のシンガポール出身者割合の変化は「独自」とあまり大きく変わらない。移民に対し最も厳格な「封鎖」をおこなった場合には、シンガポール出身者割合は、2010年の77.2%から2035～2045年に82.4～84.0%で2000年以前の在住人口のシンガポール出身者割合と同程度の水準になり、2060年は87.7%に回復（+10.5%ポイント）する。逆に、「在住者出国なし」でシンガポール在住人口の出国超過がなくなった場合の水準は、2040年までに70%を下回り、2060年にはシンガポール出身者割合は64.8%に低下する（-12.4%ポイント）。「在住者出国なし」の入国超過数は「独自」の入国超過数の1.8倍程度だが、シンガポール出身者割合の変化幅は2.4倍であり、移民の規模に敏感に反応することがわかる。

「独自」推計によるシンガポール出身者割合の低下スピードはゆるやかである。逆に、「封鎖」のような極端な対応をした場合においても、シンガポール出身者割合の回復はゆるやかであり2000～2010年の変化を取り戻すのに約30年を要する。「移民立国」として歴史のあるシンガポールにおいても、2000年代後半の積極的な移民受け入れ政策は、交通渋滞や住宅価格、雇用環境の急激な悪化と今後の見通しに対する有権者の懸念を生じ（Koh et al. 2015）、長期的に継続できなかった（岩崎 2013, p.220；岡本 2015）。「独自」推計結果による2010～2060年の50年間の5.2%ポイントという外国出身者割合の増加幅はシンガポール社会に大きな変革を来す、慎重に検討するに値するほど十分に大きな水準である可能性がある。

## VI. 結語

本稿では、シンガポールが発見されてから200年間の長期的な人口変動を振り返り、人口増加率を自然増減と社会増減の要因にわけ、民族別に観察した。その結果、シンガポールの人口史のなかで主要な部分は移民が重要な役割を果たした「移民立国」であること、20世紀に入り人口構造が成熟化するなかで自然動態の相対的な重要性が増したことはすべての民族に共通するが、現代においても民族間の人口変動要因には差異があること、出生率の相対的に低い中国系やインド系で入国超過が多いことが民族構成を維持していること等を確認した。また、とくにインド系の人口では建国前のシンガポールに入植した世代において、現代においても高齢者についてみれば性比が高くなっていたが、インド系においてもシンガポール出身者の性比は通常の出生性比の水準にあった。そのため、2010年代以後、高齢性比も出生性比と同等の通常水準にあり、今後もこのような水準が継続するものと考えられる。今後は（死別）女性高齢者の支援がより重要性を増すものと考えられる。

シンガポールは2000年代後半に積極的な移民受け入れ政策をとった。しかし、「移民立国」として歴史のあるシンガポールにおいても、交通渋滞や家賃の急激な悪化、雇用情勢に対する有権者の懸念等により長期的に継続できなかった。恐らく、置き換え移民によっ

て人口構造を長期的に安定させることは困難であり、出生率を回復させシンガポール出身者を増やすことが人口構造と社会経済の安定に重要である (Koh 2010) という教訓を得たといえよう。また、分析を通じて、インド系男性は他の民族集団と比べて、異民族婚姻率が1965年の建国以来高く推移してきたことがわかった。一方で、これはマレー系男性の婚姻率を低下させてきた可能性がある。インド系は人口に占める割合が10%を超えることはあまりなかったのでシンガポール全体の動向としては中国系のインパクトが大きいのだが、多民族国家を支える社会規範は長い時間をかけて醸成されてきたことをうかがわせる。他方で、シンガポールでは2000年代に入りとくに、異民族間の結婚や国際結婚が増加するなど、結婚パターンに顕著な変化がみられる。シンガポールのように婚外子が極端に少ない社会においては、結婚の動向は出生力変動に直結する重要な近接要因である。今後の動向を慎重に見守る必要があるだろう。

(2020年10月12日査読終了)

## 謝辞

本研究の推進にあたり数多くの機会でご貴重なコメントを得ることができた。ここにすべてを挙げることはできないが、小池司朗人口構造研究部長 (社人研)、鈴木前副所長 (ソウル大学) をはじめとする第三回 (2019年) 社人研・韓国保健社会研究院 (KIHASA) 年次合同フォーラムへの参加者、可部繁三郎氏 (日本経済新聞社)、西岡八郎氏 (早稲田大学)、山内昌和氏 (早稲田大学)、匿名の査読者から貴重なコメントをいただいた。心より感謝を申し上げたい。言うまでもなく、残された誤謬は筆者の責任である。本研究は、厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業) 「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する総合的研究 (研究代表者鈴木透, 課題番号 (H24-地球規模-一般-003))」、厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業) 「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究 (研究代表者鈴木透, 課題番号 (H27-地球規模-一般-001))」、厚生労働行政推進調査事業費補助金 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業) 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究 (研究代表者林玲子, 課題番号 (20BA2001))」による助成を受けた。

## 参考文献

- Dyson, Tim (2010) *Population and Development: The Demographic Transition*, London: Zed Books.
- Guan, Kwa Chong, Derek Heng, Peter Borschberg, and Tan Tai Yong (2019) *Seven Hundred Years: A History of Singapore*, Singapore: National Library Board.
- 岩崎育夫 (2013) 『物語 シンガポールの歴史—エリート開発主義国家の200年』中公新書。
- Koh, Gillian, Debbie Soon, and Mui Teng Yap (2015) "Introduction," Mui Teng Yap, Gillian Koh and Debbie Soon (eds.) *Migration and Integration in Singapore: Policies and Practice*, London: Routledge, pp.1-24.
- Koh, Eng Chuan (2010) "Phase of Singapore's Demographic Development Post World War II: An emerging phase of demographic development brings new challenges for Singapore," Civil Service College

- [cited 2019 Dec 21]. Available from: <https://www.csc.gov.sg/articles/phases-of-singapore's-demographic-development-post-world-war-ii#>
- Mu, Zheng and Shu Hu (2018) "Origin and transition of Singapore families," Wei-Jun Jean Yeung and Shu Hu (eds.) *Family and Population Change in Singapore: A Unique Case in the Global Family Change*, London: Routledge, pp.27-50.
- 岡本佐智子 (2015) 「シンガポールの移民政策—外国人労働力の受入れと管理—」『北海道文教大学論集』16巻, pp.175-189.
- Saw, Swee-Hook (1970) *Singapore Population in Transition*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Saw, Swee-Hook (2012) *Population of Singapore, Third Edition*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Singapore Department of Statistics (2018) *Population Trends*, Singapore: Department of Statistics.
- Singapore National Population and Talent Division (2013) *A Sustainable Population for a Dynamic Singapore: Population White Paper*, Singapore: National Population and Talent Division.
- 菅桂太 (2013) 「シンガポールにおける高齢化の民族格差」『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究』厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業 (H24—地球規模—一般—003) 平成25年度総括研究報告書, 研究代表者 鈴木透, 2013年3月.
- 菅桂太 (2016a) 「シンガポールにおける人口の将来推計と国際人口移動」『東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業 (H27—地球規模—一般—001) 平成27年度総括研究報告書, 研究代表者 鈴木透, 2016年3月.
- 菅桂太 (2016b) 「シンガポールにおける将来人口推計」『人口問題研究』第72巻第3号, pp.209-235.
- 田中恭子 (2002) 『国家と移民—東南アジア華人世界の変容』名古屋大学出版会.

## 統計資料

- Arumainathan, P. *Report on the Census of Population 1970*, Vol. 2. Singapore: Lim Bian Han, Government Printer, 1973.
- Kim, Khoo Chian. *Census of Population 1980, Singapore: Release No.2 Demographic Characteristics*. Singapore: Department of Statistics, 1981.
- Lau, Kak En. *Census of Population 1990, Singapore: Release No.2 Demographic Characteristics*. Singapore: Department of Statistics, 1991.
- Registrar-General of Births and Deaths. *Report on Registration of Births and Deaths*. Singapore: Registry of Births and Deaths, 1980–2015.
- Registrar-General of Births and Deaths, Registrar of Muslim Marriages, and Registrar of Marriages. *Report on the Registration of Births and Deaths and Marriages*. Singapore: Registry of Births and Deaths, 1966–1979.
- Registrar-General of Births and Deaths, Registrar of Muslim Marriages, Registrar of Marriages, and Commissioner of Registration of Persons. *Report on the Registration of Births and Deaths, Marriages and Persons for the year 1965*. Singapore: Government Printing Office, 1965.
- Singapore Department of Statistics. *Population Trends*. Singapore: Department of Statistics, 2006–2018.
- Singapore Department of Statistics. *Statistics on Marriages and Divorces*. Singapore: Department of Statistics, 1980–2017.
- Singapore Department of Statistics. *General Household Survey: Release No.1 Socio-Demographic Characteristics*. Singapore: Department of Statistics, 1995–2005.
- Singapore Department of Statistics. *Census of Population, Singapore: Release No.2 Demographic Characteristics*. Singapore: Department of Statistics, 2000–2010.

# Ethnic Differentials of Population Dynamics in Singapore as a City State

SUGA Keita

This study reviews two-hundred-year population history of Singapore since its discovery, and analyses components of ethnicity-specific population changes by natural increase and net-migration. By the results, we emphasized its characteristics of the migration-oriented nation. All major ethnic groups shared increasing roles of natural increase when population reproduction structures were matured. However, there were significant differences in determinants of population changes in the contemporary Singapore. Larger size of immigration helped Chinese and Indian populations of low fertility maintain an ethnic composition, while higher birth rate acted as the same ladder in Malay population. We insisted that changing marriage patterns had affected Singaporean multi-ethnic society such as wide spreads of inter-ethnic and international marriages from the beginning of the twenty first century.

Singapore government implemented experimental immigration policies in the late 2000s by which the government accepted immigrants of nearly the replacement. Despite long history of the migration-oriented nation, the government could not enforce it for a long and learned that recovering fertility rates was vital for population and socio-economic stability. In a society with few out-of-wedlock births such as Singapore, partnership is the essential proximate determinant of fertility that owes prospects of the city-state future population dynamics.

Keywords: Population history of Singapore, Demographic transition, International migration, Ethnic differences